

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

健康子ども部子育て支援課

健康子ども部長 竹部益世

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
20-001	放課後児童健全育 成事業	あり	B	成岩小学校敷地内に新たに放課後児童ク ラブ施設の整備を行い、受け入れ需要の増 加への対応と児童の移動の安全確保を推 進した。また、障がいのある児童の利用希 望の増加に対応し、各事業所が受け入れ 態勢を整えられるよう、支援員向けに障が い特性を理解するための研修を実施した。 さらに、放課後児童クラブの利用児童の保 護者を対象に、各クラブの評価アンケートを 実施し、各クラブにおける課題や保護者 ニーズの把握を行った。今後も引き続き学 校敷地内での公設民営化を推進するととも に、市内民間事業所の保育料等利用料金 の見直しや長期休暇のみの受け入れの需 要への対応が課題である。	拡充 推進	児童の受け入れ需要の増加への対応と児 童の移動の安全確保のため、放課後児童 クラブ施設の学校敷地内での設置を推進 する。また、保護者の経済的負担感を軽減 するため、保育料等保護者負担を見直す 必要がある。引き続き、民間事業所との協 働・連携のもと、児童に放課後の安心安全 な居場所を提供し、学齢期の子どもの発達 を保障し健全育成に努めていくとともに、 「小1の壁」の解消や、子育て中の保護者の 就労支援を図る。
20-002	放課後子ども教室 推進事業	あり	C	小学校区ごとの教室で受け入れ可能 な児童数に上限があるため、全体とし ては登録児童数の目標値を下回る結 果となっているが、小学校区ごとでみ ると、抽選により参加児童を決定した ところもあり、参加希望児童全員を受 け入れることができなかった。スタッ フ数についても全体として減少してい り、教室によってはスタッフの確保に苦 慮している状況があり、スタッフの高齢 化も課題となっている。	改善 推進	地域の方々にコーディネーターやス タッフとして参画していただき事業を実 施しているため、その人員確保のため に、引き続き市報等で事業周知とス タッフの募集を行う。また、子どもた ちの安心・安全な居場所であると同時に 、地域とのつながりを深め、子どもた ちの豊かな人間性の育成につながる 教室を開催できるよう、スタッフ数の増 員を図るなどより多くの児童が参加で きるような運営方法を考えていく。
20-003	児童センター管理運 営事業	なし	C	児童センターの延べ利用者(児童)数 について、令和元年度は30年度と比 較すると減少し、目標値を達成するこ とができなかった。主な要因としては夏 季の猛暑の影響により、熱中症予防 のため空調機のない遊戯室を使用禁 止にしたことに加え、新型コロナウイルス 感染症の拡大防止のため3月を臨 時休館としたことにより利用者数が減 少したものである。しかし、保護者同士 の交流や、世代間の交流が図られる 場になるなど、地域の子育て支援の拠 点施設としての役割を果たし、児童の 健全育成を推進することができた。	現状 維持	児童センター・児童館が地域の子育て 支援の拠点施設として更に機能するよ う、地域の方々やボランティア団体と 連携を図り、健全な遊びを通して、児 童の生活の安定と人格的発達の場と なるよう、環境づくりを推進していく。
20-004	家庭児童等相談事 業	なし	A	家庭児童相談員は適宜研修を受け、各々 のスキルアップに努めている。今年度は ゲーム依存など、子どもや親の依存につ いての研修を受け、相談対応の中で活か している。今後も研修を受け、相談対応 に活かしていく必要がある。	現状 維持	家庭での対応が困難な子ども(重度な知的 障害を抱えコミュニケーションがとれない 、発達障害を抱え学校生活がおくれない) がいる家庭や、精神疾患をもつ親へ適切 に支援するため、今後も研修等を受講し 、相談員のスキル向上に努める。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
20-005	要保護児童対策事業	なし	A	要保護児童対策地域協議会の適切な運営のため、積極的に研修等に参加し、調整機関の体制強化に努めた。また、関係機関向けの研修内容を見直し、参加者に虐待についての理解をさらに深めてもらうことができた。保護者向けの研修については、私立幼稚園で実施を試みたが調整がつかなかったため、来年度以降の開催に向け調整していく必要がある。	現状維持	今後も要保護児童対策地域協議会の適切な運営に向け、研修等を受講し、フィードバックを行うことで調整機関の体制強化を目指す。関係者向け研修、保護者向け研修については、今後も多くの支援者や保護者に受講いただけるよう、内容を精査し、実施していく。
20-006	子どもの貧困対策事業	あり	B	常設学習・生活支援事業について、令和元年度から対象世帯を拡充（H30以前：生活保護世帯・児童扶養手当受給世帯→R01：就学援助受給対象世帯）し、44名の登録があった（対象拡充による増加4名。）。利用者アンケート結果からも、「わからない・教えて」と言えるようになったと回答した児童の割合が8割を超えるなど事業の実施により好影響を与えていることが分かった。出席率が61.3%であったため、欠席者に対するアプローチ方法等を工夫し、出席率を上げる必要がある。	拡充推進	令和2年度から実施会場を増設する（常設：2会場→3会場、長期休暇：2→3会場）。常設学習・生活支援事業について欠席者（特に長期欠席者）に対して、保護者、学校等と連携しながら出席を促すことにより、出席率向上を図っていく。
20-007	児童発達支援等事業	あり	B	障がい児通所支援の支給決定を適正に実施し、利用する児童に対して必要な療育を受けられるように円滑な事業運営に努めた。また、保護者、学校、保育園及び幼稚園等に障がい児通所支援事業の制度を周知するとともに、事業所向けの研修を開催し、支援員の質の向上に努めた。更に、就学前の医療的ケア児の保育の保障について検討し、保育所等へ看護師を派遣する事業を整備した。	拡充推進	本年度に障がい児の様々なニーズに応じた必要な支援を盛り込んだ第2期半田市障がい児福祉計画を策定し、障がい児のライフステージに応じた切れ目のない支援を実施する。
20-008	ひとり親家庭等自立支援対策事業	あり	B	ひとり親家庭向けの支援事業の情報をまとめて作成した「ひとり親家庭生活ガイドブック」を児童扶養手当額改定通知に同封し、全受給者に周知を図った。児童扶養手当申請時又は現況届時に、就業支援事業等の情報提供を行い、支援の必要なひとり親に対して自立支援計画の策定を行った。上記に併せて、児童扶養手当現況届時にアンケート調査を実施し、ニーズ等の把握に努めた。また、ひとり親向けのメール相談を実施し、来庁できないひとり親等に対する相談手段を確保した。	拡充推進	ファミリーサポート利用料助成事業において、助成上限額の引き上げを行う。自立支援計画策定者のモニタリングを細やかに行之、自立支援計画に定めた目標を達成できるよう継続的な支援を行う。アンケート調査の実施により、ひとり親のニーズを把握し、事業のメニュー等について研究・改善を行う。
20-009	子育て支援事業	なし	B	ファミリーサポートセンター事業については、依頼案件をすべてコーディネートし、事業を円滑に実施するとともに、援助会員の確保に努めた。乳幼児一時預かり事業については、利用者は増加しており、保護者の育児負担の軽減に資することができた。プレイランドについては、出生率減少により登録率、利用者数ともに減少している。引き続き利用者のニーズの把握に努めていく。	改善推進	ファミリーサポートセンター事業について、依頼会員のニーズに対応できるよう、援助会員の確保及び資質の向上に努める。子育て支援事業では、民間活力を活かした子育て支援を推進するため、地域の実情に応じて、地域で活動する子育て団体等のネットワーク化を推進する。また、市民ニーズに合った講座を企画・実施する。令和2年度より子育て支援センター利用時の市営駐車場の無料時間を拡大し、利用促進と講座等参加者の増加を図る。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
課等長	1次評価(元年度の総括評価)					
B	子どもや子育てを取り巻く環境が変化し、保護者の子育てに対する不安感・負担感が増しているなか、年々増加する家庭児童等相談や要支援・要保護児童対策、ひとり親家庭等自立支援対策など、支援が必要な子どもや家庭に対しできる限りの対応に努めるとともに、平成2年度から5年間を計画期間とする第2期子ども・子育て支援事業計画を策定した。 各事業における特筆すべき元年度の成果としては、放課後児童健全育成事業では、需要の増加に対応し、成岩小学校内に放課後児童クラブ施設を新設し、4小学校内に公設民営の放課後児童クラブを開設することができた。 ひとり親家庭等自立支援対策事業では、支援対象者にアンケートを実施し、本人の個別の就労や自立に対する考えや今後の希望などを確認し、今後より能動的に支援できる体制を整えることができた。 子どもの貧困対策事業では、ひとり親家庭等の中学生を対象に実施する学習支援事業で、対象者をひとり親家庭と生活保護世帯に限っていたところから、就学奨励費受給世帯まで拡大し、利用者の増加を図ることができた。 また、乙川中学校区と亀崎中学校区に地域子育て支援拠点2か所を新設、祖父母世代向けの孫育て応援ハンドブックの作成などにより、地域で子育てを応援できる体制の整備に努めた。 今後も、第2期子ども・子育て支援計画に基づき子育てしやすい環境の整備に努めていく。					
部等長	2次評価(元年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項)					
B	全ての子どもが心身ともに健やかに自分らしく成長できるよう、環境整備や支援体制の充実を図るとともに、特に近年増加する児童虐待等への適切な対応を図る必要があるが、元年度については概ね期待通りの成果が得られている。 今後については、とりわけ要保護児童対策事業においては、知多児童・障害者相談センターとの連携をさらに強化し、適切な役割分担のもと、児童虐待事案に対し迅速かつ適切な対応を行うための体制強化を図るなかで、関係機関と連携し虐待の未然防止や早期発見に努めること。 子育て家庭の孤立化による、保護者の不安や負担感の軽減のため、利用者支援事や地域子育て支援拠点事業の充実、地域の子育て支援ネットワークの強化に努めること。 児童の健全育成については、放課後児童クラブ、児童センター、放課後子ども教室など放課後の子どもの居場所について、今後の在り方や設置方針を明確にしていくことと併せ、長期休暇中のみの児童の預かり事業の早期の事業化を図ること。また、放課後児童クラブについては保護者から徴収する保育料を除く保護者負担等の統一化を図るなかで、各事業所への指導体制の整備を進めること。 障がい児福祉の推進に向け、第1次障がい児福祉計画の進捗を検証評価し、今後の事業推進に向けた第2期計画を策定すること。 また、新型コロナウイルス感染症の子育て世帯への影響に留意しつつ、きめ細やかな支援に努めること。					